



合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻 哲史



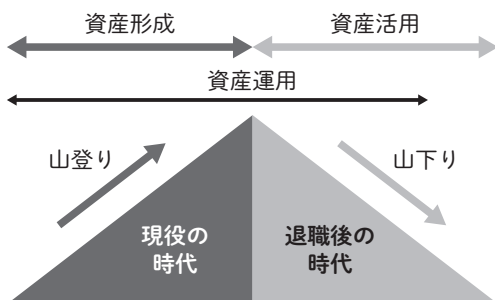
1 「資産活用」とは何か

今月号から新連載『新しい時代の「資産活用」』をお届けする。第1回では、「資産活用」とは何かについて明確にしておきたい。「資産形成」や「資産運用」などとの差異が明らかになれば、その言葉の持つ意味だけでなく、対象となる顧客セグメント、アプローチの仕方などがうっすらと見えてくることになる。

2 登山では下山の方が難しい

「資産活用」は、登山で言えば山を下りる行為で、作り上げた資産を上手に取り崩して、人生の終焉しゆうえんまで資産を持続させることだと筆者は考えている。

登山では“登るより下る方が危険だ”と



言われるが、これは「資産形成」「資産活用」でも当てはまる言葉だろう。そもそも資産のないところからスタートする「資産形成」に比べ、出来上がった資産をどう使っていくかという「資産活用」の場合は、資産が減っていく事実を冷静に受け止める必要がある。それを嫌って無理な資産運用をすれば、相場変動で大きく資産が毀損きそんしたときに平静を保てない。現役時代のように給与で生活費を賄えない退職世代にとって、資産の大きな毀損は致命傷になりかねない。

3 資産活用と不可分な資産活用

「資産活用」は、山を登る「資産形成」と対を成しているが、不可分につながっている。ある時点で見れば、山を登るのが現役時代で山を下るのが退職後の時代といえるが、1人の人生として見ればそこに段差はなく、一連の流れでもある。

もちろん、「資産活用」は退職世代だけのものではない。「保有資産をどう取り崩すのが資産寿命の延伸に最も有効か」という問題は、退職後の切実な悩みである。しかし、退職を控えた50代は、まさしく山登りで言えば頂上に近いところにいるわけで、それを考えるタイミングとして早すぎることはない。

さらに、現役世代が「資産活用」の方法を知り、資産寿命の延伸を想定できるようであれば、「資産形成」のゴール設定も違ってくるはずだ。より少ない資産で長く生活をカバーできると分かれば、現役時代の無理な資産運用を避けられ、

より精度の高い「資産形成」計画を立てることができるだろう。

4 退職後資産に特有な「資産活用」

「資産形成」の目的は多様だ。具体的には、“教育資金をつくる”、“住宅ローンの頭金をつくる”、“万一の時に備えた資産をつくる”、“退職後の生活を維持するための資金をつくる”といったものが挙げられるが、これらの「資産形成」、すなわち資産をつくるという目的の中で、特に退職後の生活資金に関しては、資産を引き出すタイミングが独特だ。他の資金については、まとまった金額をつくり出した後に一括で引き出すことが前提だが、退職後の生活資金だけは、持続的か

〔図表〕資産形成の目的と引き出すタイミング

目的	金額の規模	資産形成期間	引き出すタイミング
教育資金	大きい	10-18年	大学入学など、ある程度予見でき、一括引き出し
住宅資金	大きい	10年以上	住宅購入時期を想定して準備、一括引き出し
万一の備え	状況による	不明	タイミングは予見できないが、一括引き出し
退職後の生活資金	最も大きい	30-40年	開始時期は想定でき、持続的引き出し

出所：フィンウェル研究所作成

つ長期的に引き出すことが想定される〔図表〕。

資産運用では、「引き出すときにリーマンショックのような経済危機が来たらどうしよう」と思うこともあるはずだ。これはどの資産形成についても当てはまるが、資産規模が大きい退職後の生活資金の場合は、「引き出すとき」の相場環境を気にすることが多くなる。

5 これまであまり「資産活用」が議論されてこなかった理由

この感覚こそが、「資産活用」に注目が集まっている大きな要因と考えられる。日本にはGDPの4倍弱、2000兆円弱の個人金融資産があり、その3分の2を高齢者が保有していると推計される。退職後の生活のための「資産活用」の議論はもっと盛んでもよかったはずだが、個人金融資産の過半が現預金であることが、その議論を閉ざしてきたのだろう。

現預金を取り崩す方法は極めてシンプルだ。資産を余命で割って余裕が出る程度に1年間の引き出し額を決める、いわゆる定額引き出しだ。しかし、ここに新たな工夫は何も必要ない。“いかに使いすぎないか”という消費抑制の考えだけでいい。この流れが変わり始めている。

次号は、「なぜ今、資産活用が求められているのか」について解説する。

のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。